

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

1 所在地

北九州市八幡東区平野一丁目1番1号

2 設立年月日

昭和55年7月14日

3 代表者

理事長 山本 郁也（令和3年6月17日就任）

4 基本財産

513,760千円

5 北九州市の出捐金

210,000千円（出捐の割合：40.9%）

6 役員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12人	0人	0人	12人
常 勤	5人	0人	0人	5人
非常勤	7人	0人	0人	7人
職 員	7人	1人	1人	5人

7 市からのミッション

北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。

II 令和2年度事業実績

1 研修部事業報告（JICA研修事業）

（1）令和2年度研修実施状況

令和2年度の実施状況を前年度と比較して表・1に示す。

表・1 令和2年度と令和元年度の主な研修の諸元比較（実績）

年度	諸元 コース数	研修員合計（人）		開講月数 *1)		参加国数 *2)	
		総数	1コース平均	総数	1コース平均	総数	アフリカ
令和2年度	23	202	8.8	6.2	0.27	75	24
令和元年度	30	228	7.6	21.7	0.72	71	26
差異	▲7	▲26	1.2	▲15.5	▲0.45	4	▲2
変化率	-23.3%	-11.4%	15.8%	-71.4%	-62.5%	5.6%	-7.7%

*1) 実質の研修期間（休日及び研修前後の準備期間を含まず）

*2) 参加国数は重なりを除く総数

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年3月以降、来日研修は全面的に中止となったため、遠隔研修に変更して実施した。予算時の32コースから9コース減少することになり、遠隔研修に参加した研修員数は昨年度より若干減少した。（遠隔研修の参加者数にはオブザーバーとして参加した数は含めない。）

開講月数が少なくなっているのは、一つの研修を遠隔と来日に分割し、本年度は遠隔分のみを実施したことが主たる要因となっている。

【令和2年度：JICA 研修員受け入れ（遠隔研修・留学生研修）実績／国数及び人数】



令和2年度は75カ国から202名の研修員が研修に参加。研修員が多数参加した地域はアフリカの65名(32.2%)、次は中南米の58名(28.7%)であった。

JICA 研修で受け入れた研修員の累計は、7,792名に達した。



(2) 令和2年度に実施した研修コース

遠隔研修の実施にあたっては、オンデマンド方式とライブ方式の2通りの方法で実施した。22の研修コースについては、研修の特性や時差などの状況に合わせオンデマンド方式のみ9コース、ライブ方式のみ3コース、両者の組み合わせで10コースを実施した。

(3) 研修運営に関する成果

IASの活用などKITAブランドという手法に関しては、来日研修に積み残しとなった。一方で、遠隔での研修実施のためのインフラ、コースリーダーのスキルについては新しく構築することができた。

正常な研修に戻った際も事前の研修員選考、帰国後のフォローアップなどに活用することが期待できる。

表・2 令和2年度 JICA研修コース実施実績（研修部）

区分	No	コース名	参加 国数	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
I 環 境 管 理	1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術	9													
	2	コンポスト事業運営	6													
	3	有害廃棄物の処理・処分における適正処理技術の推進	7													
II 水 資 源 ・ 処 理	1	下水道システム維持管理(B)	3													
	2	水環境行政	2													
	3	統合水資源管理(A・B)	7													
	4	分散型汚水処理システム導入・普及	6													
	5	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)	7													
III 生 産 技 術 ・ 地 場 産 業 活 性 化	1	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(B)	4													
	2	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(E) (西語)	5													
	3	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(C)	2													
	4	職業訓練の運営・管理と質的強化(C) (西語)	4													
	5	品質管理・生産性向上(日本のものづくり)	4													
	6	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化	5													
IV 省 ・ 新 エ ネ ル ギ ー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)	7													
	2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)	7													
	3	再生可能エネルギー導入計画(A)	8													
	4	再生可能エネルギー導入計画(B)	8													
	5	再生可能エネルギー導入計画(B)(2019年度)	7													
	6	掘削マネージメント	5													
V そ の 他	1	持続的な都市開発のための都市経営(A)	7													
	2	持続的な都市開発のための都市経営(B) (西語)	5													
	3	地域理解プログラム(北九州市の公害対策史と環境政策)	8													

コース数合計:23コース

参加国数(重なりを除く):75ヶ国

(遠隔研修:22コース、留学生研修:1コース)

2 技術協力部事業報告

年度開始直前からの世界的な新型コロナウイルス感染拡大（パンデミック）により、海外現地渡航が見合わせとなったこと、国内においても研修等への参加見合わせが相次いだことから、計画した事業が一部を除きほとんど実行できなかった。このため、収益は人件費削減対策を実施したものの、計画未達・赤字となった。

(1) 委託研修

研修名	関係個所	実績
環境調査研修所 研修	環境省/ 環境調査研修所 北九州市環境局/ 環境国際戦略課 福岡県環境部/ 環境政策課	<p>▶ 下記2件の委託研修が中止となった。 （カリキュラム企画～運営まで一括）</p> <p>①廃棄物・リサイクル専攻別研修:10月開催予定 （対象：国内自治体職員40名）</p> <p>②国際環境協力基本研修:2月開催予定 （対象：国内自治体職員20名） 《発注元：環境省環境調査研修所》</p>
ハイフォン市企業 経営者向け経営塾 訪日研修	ベトナム日本人材 協力センター (VJCC)	<p>▶ 左記経営塾の総仕上げである訪日研修の一部 （北九州での実施分）：パンデミックのため 2021年度に延期となった。 《発注元：(株)リロエクセル》</p>

(2) 技術指導・技術協力

対象国・内容	実績
フィリピン 廃棄物処理支援 【新規】	<p>▶ 昨年度終了した JICA 草の根技術協力事業「ダバオ市における廃棄物管理能力向上支援事業」に引き続いて、第Ⅱ期として「一般廃棄物処理システム構築支援」の採択を受けたが、パンデミックの影響を受け契約手続きを中断している。 《発注元：公益財団法人北九州市環境整備協会》</p>
カンボジア 廃棄物管理支援	<p>▶ 2019年3月から活動を開始した JICA 草の根技術協力事業「プノンペン都における廃棄物管理能力向上支援事業」は、4～6月の現地訪問における住民啓発活動・環境教育のモデル授業の実施で第1次計画終了予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により海外現地渡航が見合わせとなった。</p> <p>1年が経過したが現地渡航再開が見通せないことから第1次の活動を打ち切り、第2次の活動計画に第1次未実施の活動を組み入れることで JICA と合意した。第2次は、2021年9月を目途に現地活動を再開する前提で計画中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請元：北九州市アジア低炭素化センター ・事業実施団体：公益財団法人北九州国際技術協力協会 ・事業期間：2019年度～2021年度の3年間（ただし、活動期間を

	第1次、第2次に分割) 《発注元：独立行政法人国際協力機構（JICA）》
マレーシア 循環型社会形成に 向けた市民活動支 援 【新規】	▶ JICA 草の根技術協力事業「マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の3R活動に波及する学校教育モデル構築支援事業」が新規に採択されたが、パンデミックの影響を受け契約手続きを中断している。 《発注元：国立大学法人九州工業大学》

(3) コンサルティング事業

研修名	関係箇所	実績
マレーシア国における食品廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築普及・実証事業 (マレーシア)	(株)ウエルクリエイト	▶ 実機設備の現地設置、試運転立ち上げを完了し、野菜残渣を投入して堆肥製造を開始したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて現地渡航が出来ず、業務が中断している。ただし、現地カウンタパートが野菜残渣を投入して堆肥製造を継続してくれており、耕作地への試験使用が実施できている。適宜 Web 会議により情報交換中である。 《発注元：(株)ウエルクリエイト》
高濃度有機産業排水を対象とした高性能排水処理システムの普及・実証事業 (ベトナム)	(株)ジェー・フィルズ	▶ 2020年3月に、排水処理設備の内貯水槽の据付工事までを完了したところで新型コロナウイルス感染拡大による現地渡航見合わせのため、機器取付工事・試運転調整以降の業務が中断している。以後1年超が経過したが、現地外部人材を通じて設置済み設備及び保管中の機械品・電気機器に異常が無いことを確認している。 ベトナム・日本間で短期往来規定（14日以内のビジネストラック）が導入されたことから、福岡～ハノイ間の定期便の運航開始を条件に現地業務を再開する予定である。 《発注元：(株)ジェー・フィルズ》
コンクリート用再生骨材製造システムによる建設廃材の再資源化・資源循環ループの確立に係る案件化調査 (タイ)	星尊(有)	▶ 5回の現地調査計画中3回の現地調査を実施したが、それ以降の業務が新型コロナウイルス感染拡大による現地渡航見合わせのため中断している。 この間、Web 会議を通して現地関係者とは適宜意思疎通を図っている。 《発注元：星尊(有)》

ダバオ市廃棄物発電施設整備計画 (フィリピン)	クラウンエイジェンツ・ジャパン(株) (外務省)	<p>▶ 専門コンサルタントの選定後、第1ステップである FS 業務を終了してフィリピン政府及びダバオ市に報告した。</p> <p>その後、ダバオ市からの追加記載要請に対応した修正版 FS レポートを提出し、フィリピン国側の承認を受けた。</p> <p>第2ステップの開始は、フィリピン政府の FIT 適用及び補助金承認後になる見込み。</p> <p>事業期間：2019年4月～2024年9月（予定） 《発注元：クラウンエイジェンツ・ジャパン(株) / 調達代理機関》</p>
----------------------------	-----------------------------	--

(4) その他

研修名	関係個所	実績
北九州メンテナンス技術研究会 (KME) 活動	会員会社：46社	<p>▶ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、予知保全研究部会（6回）、技術セミナー（9テーマ）の開催を中止した</p> <p>▶ 総会は、書面総会で実施した。</p> <p>▶ 幹事会は、ZOOM 会議で開催した（2回）。</p>

3 国際親善事業報告

(1) 親善交流プログラム

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらい、ひいては研修員に自国と日本との友好の懸け橋になってもらう上で大きな役割を担っている。

残念ながら、令和2年度においては、JICA の来日研修が1回も行われなかったため、親善交流プログラムは実施できなかった。

(2) 英文生活情報誌（「Let's Enjoy Kitakyushu!」）の配付

公益財団法人吉川育英会のご協力を得て、北九州滞在中に研修員が快適にそして便利に生活するための生活情報冊子（英文）「Let's Enjoy Kitakyushu!」を毎年発行しているが、令和2年度においては、来日研修員が見込めなかったため、発行を中止した。

一方で、親善協力団体である北九州市立大学地域共生教育センター国際交流プロジェクトから発案いただき、次回発行分に向けて、研修員が北九州市から日帰りで見学できるスポットを紹介するコンテンツ作成を行った。

(3) グリーティングメール等の送付

国際人材情報データベースシステムを利用して、グリーティングメールを送信した。

グリーティングメール送信件数：3,760通

4 広報活動

(1) KITA ニュース

令和2年度は、日本語版を年2回（7月と1月）発行した。

(2) ホームページ（HP）

更新システムを改良し、コンテンツの更新頻度を高められるように取組みを進めている。今後とも最新の活動情報を更にタイムリーに KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信していく。

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和3年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
I 流動資産	88,245,204	I 流動負債	10,932,300
1 現 金	31,119	1 未 払 金	7,015,212
2 預 金	80,283,248	2 預 り 金	1,932,088
3 未 収 金	7,480,858	3 賞与引当金	1,985,000
4 前 払 金	424,014	4 未払消費税等	0
5 立 替 金	25,965		
6 仮 払 金	0		
II 固定資産	563,879,460	II 固定負債	7,986,144
1 預 金	22,131,600	1 退職給付引当金	7,986,144
2 投資有価証券	529,394,719		
3 退職給付引当資産	7,986,144		
4 KME事業推進資産	850,361		
5 建物付属設備	1,080,115		
6 什器備品	17,213		
7 ソフトウェア	2,047,500		
8 電話加入権	371,808	III 正味財産	633,206,220
9 長期前払費用	0	1 指定正味財産	850,361
		2 一般正味財産	632,355,859
合 計	652,124,664	合 計	652,124,664

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日（単位：円）

科	目	金額
I	一般正味財産増減の部	
1	経常増減の部	
(1)	経常収益	
	基本財産運用益	
	基本財産受取利息	5,180,472
	受取会費	700,000
	事業収益	
	研修事業収益	47,018,927
	技術協力事業収益	8,181,075
	事業収益 計	55,200,002
	受取補助金等	
	北九州市補助金	32,600,000
	その他助成金	0
	受取補助金等 計	32,600,000
	受取寄附金	
	指定正味財産からの振替額	597,632
	(KME 事業費充当額)	
	受取寄附金 計	597,632
	雑収益	
	受取利息	14
	雑収益	0
	雑収益 計	14
	経常収益計	94,278,120
(2)	経常費用	
	事業費	
	役員報酬	8,044,000
	職員人件費	25,298,733
	賞与引当金繰入	1,099,900
	退職給付引当金繰入	173,540
	技術専門員委嘱費	16,157,667
	諸謝金	18,456,673
	広報費	587,773
	材料費	301,651
	旅費交通費	640,842
	通信費	741,609
	賃借料	5,806,126
	翻訳通訳料	1,463,478
	印刷製本費	281,444
	光熱費	948,735
	修繕料	0
	使用料	1,479,518

	減価償却費	1,194,210
	租税公課	1,606,250
	研修費会費	257,000
	事務用品費	1,206,021
	システムインフラ整備費	2,143,276
	雑費	234,564
	事業費計	88,123,010
	管理費	
	役員報酬	1,069,411
	職員人件費	8,512,726
	賞与引当金繰入	885,100
	退職給付引当金繰入	524,956
	技術専門員委嘱費	480,000
	諸謝金	1,585,518
	広報費	240,777
	旅費交通費	172,088
	通信費	104,316
	賃借料	729,890
	翻訳通訳料	43,221
	印刷製本費	28,479
	光熱費	242,748
	修繕料	0
	使用料	166,061
	減価償却費	207,220
	租税公課	42,510
	研修費会費	290,300
	事務用品費	14,835
	システムインフラ整備費	121,674
	雑費	591,535
	管理費計	16,053,365
	経常費用計	104,176,375
	評価損益調整前当期増減額	▲9,898,255
	基本財産評価損益等	
	基本財産評価損益	▲11,351,106
	基本財産売却損益	27,000
	基本財産評価損益等計	▲11,324,106
	当期経常増減額	▲21,222,361
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
	その他経常外雑益	4,225,096
	経常外収益計	4,225,096
(2)	経常外費用	
	固定資産除却損	
	什器備品除却損	341,190
	経常外費用計	341,190
	当期経常外増減額	3,883,906
	当期一般正味財産増減額	▲17,338,455

	一般正味財産期首残高	649,694,314
	一般正味財産期末残高	632,355,859
II	指定正味財産増減の部	
	一般正味財産への振替額	▲597,632
	当期指定正味財産増減額	▲597,632
	指定正味財産期首残高	1,447,993
	指定正味財産期末残高	850,361
III	正味財産期末残高	633,206,220

IV 令和3年度事業計画

1 研修部事業計画（JICA 研修事業）

(1) 令和3年度の研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講月数等の研修の諸元についての令和2年度と令和3年度の比較を表・1に、また研修諸元の推移を表・2に示す。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、JICA 研修の全てのコースにおいて来日研修が中止となり、急遽遠隔（リモート）研修への切り替えを検討し、実施可能な23研修コースについて遠隔研修を実施した。令和3年度についても新型コロナウイルス感染状況にもよるが、令和2年度分の来日研修（遠隔研修実施済）と令和3年度に受託予定の来日研修を合わせ、33研修コースの実施見込みである。受入れ予定研修員は333名、開講延べ月数は22.6ヶ月の見込みである。

表・1 令和2年度と令和3年度間の研修諸元の比較

年度	諸元 コース数	研修員合計（人）		開講月数 *1)		備考
		総数	1コース平均	延べ月数	1コース平均月数	
R3年度	33	333	10.1	22.6	0.68	予定
R2年度	23	222	9.7	6.5	0.28	見込
差異	10	111	0.4	16.1	0.4	
変化率	43.5%	50.0%	4.1%	247.7%	142.9%	

表・2 研修諸元の推移

年度	諸元 コース数	研修員合計（人）		開講月数 *1)		備考
		総数	1コース平均	延べ月数	1コース平均月数	
R3年度	33	333	10.1	22.6	0.68	予定
R2年度	23	222	9.7	6.5	0.28	見込
R1年度	30	228	7.6	21.7	0.72	実績
H30年度	35	236	6.7	26.4	0.75	実績
H29年度	34	313	9.2	25.2	0.74	実績
H28年度	37	341	9.2	28.4	0.77	実績
H27年度	35	323	9.2	28.1	0.80	実績
H26年度	31	304	9.8	26.5	0.86	実績
H25年度	40	367	9.2	39.7	0.99	実績
H24年度	44	390	8.9	50.9	1.16	実績
H23年度	39	352	9.0	50.0	1.28	実績

*1) 技術研修期間を示す実日数で土、日、祝日は含まない。

表・3 令和3年度実施予定コース一覧

(令和3年1月31日現在)

分野		研修コース名
I	環境管理	1 リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術
		2 コンポスト事業運営
		3 有害廃棄物の処理・処分における適正処理技術の推進
II	水資源・処理	1 下水道システム維持管理 (A)
		2 水環境行政
		3 ベトナム 下水道経営研修
		4 統合水資源管理(A・B)
		5 分散型汚水処理システム導入・普及
		6 アフリカ地域 村落飲料水管理(B)
III	生産技術・ 地場産業活性化	1 地域の特色を活かした産業振興(B)(西語)
		2 先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(B) (2020年度分来日研修)
		3 先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(E)⇒(C)
		4 先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(C) (2020年度分来日研修)
		5 職業訓練の運営・管理と質的強化(C) (西語)
		6 品質管理・生産性向上(日本のモノづくり)
		7 産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成～大学、TVET機関ディプロマコース教員/指導員向け～
		8 アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化 (2020年度分来日研修)
		9 起業家育成・スタートアップ エコシステム形成促進(改称)
		10 Iot・AIを活用した第四次産業革命のビジネス革新
		11 日系社会研修:日本のモノづくり技術
		12 青年研修:パキスタン職業訓練
IV	省エネルギー・ 新エネルギー	1 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(民生・産業) (統合)
		2 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A) (2020年度分来日研修)
		3 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B) (2020年度分来日研修)
		4 再生可能エネルギー導入計画(A) -太陽光発電を例として-
		5 再生可能エネルギー導入計画(B) -太陽光発電を例として-
		6 再生可能エネルギー導入計画(B) -太陽光発電を例として- (2019年度分来日研修)
		7 掘削マネージメント(地熱)
		8 産業部門の省エネルギー推進-エネルギー監査と省エネ活動- (カザフスタン)
		9 地熱エグゼクティブプログラム
V	保健衛生・ 都市開発他	1 食品安全行政
		2 持続的な都市開発のための都市経営(A)(中南米以外)
		3 持続的な都市開発のための都市経営(B)(中南米) (西語)

(2) 『KITA 研修ブランド化』の推進

－ 新型コロナウイルス問題共存下での持続可能な研修事業の実施 －

1) 研修の更なる充実

- 研修ニーズの適確な把握と確実なソリューションの提供
- 多様かつ専門性深化への対応と更なる研修先の開拓・充実
- 研修フォローアップの事業化検討

2) 適切な研修の実行

- 遠隔研修を活用した効果的かつ効率的な研修の実施
- 遠隔研修における課題の抽出と改善の実施

2 技術協力部事業計画

(1) 事業推進の考え方

市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした技術協力及び市内企業の海外展開を積極的に支援する。

1) 国際協力・技術協力の推進

- 国際環境協力の推進
- 環境省研修等各種委託研修の推進

2) 市内企業の海外ビジネス展開に対する積極的支援

- 市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援
- 市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援

3) 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化

(2) 事業計画の内訳

1) 環境国際協力の推進

対象国	関係個所	事業内容
カンボジア	・ JICA ・ アジア低炭素化センター	JICA 草の根プロジェクト（実施団体：KITA） ➤ プノンペン都が目指す廃棄物処理能力向上への取り組み（ごみ問題に対する住民啓発・環境教育、最終処分場の管理能力改善）を実施団体として取り組む。 2019～2022
マレーシア	・ JICA ・ アジア低炭素化センター ・ 九州工業大学	JICA 草の根プロジェクト（実施団体：九工大） ➤ マラッカ市が目指す循環型社会形成に向けた市民の3R活動に波及する学校教育モデルの構築支援に専門家として参加・支援する。 2021～2023
フィリピン	・ JICA ・ アジア低炭素化センター ・ 北九州環境整備協会	JICA 草の根プロジェクト（実施団体：北九州環境整備協会） ➤ ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築に専門家として参加・支援する。 2021～2023

フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ・UN Habitat ・IGES ・アジア低炭素化センター 	UN Habitat/豊かな海洋とクリンシティイニシアティブ ▶ フィリピンの6都市を対象として海洋プラスチックの現況調査、課題解決への取り組みを行う。 2021
-------	--	---

2) 各種委託研修の推進

対象国	関係個所	事業内容
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA ・VJCC ・(株)リロエクセル 	ハイフォン市企業経営者向け「経営塾」訪日研修（JICA/ベトナム日本人材協力センタービジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環） ▶ 訪日研修統括および北九州地区における研修を受託・担当する。
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調査研修所 ・北九州市 ・福岡県 	環境調査研修所が実施する研修の内、北九州で開催の2件の研修を受託実施する。（各自治体および環境省職員対象） ▶ 廃棄物リサイクル専攻別研修 ▶ 環境国際協力基本研修

3) ビジネスマッチング支援

対象国	関係個所	事業内容
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市スタートアップ推進課 ・JETRO 北九州 	ベトナムでの企業調査・ビジネスマッチングを支援する。

4) コンサルティング支援

対象国	関係個所	事業内容
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ジェー・フィルズ ・北九州市スタートアップ推進課 ・アジア低炭素化センター ・JICA 	ハイフォン市における高濃度有機排水を対象とした高性能排水処理システムの普及・実証事業を外部人材統括として支援する。 (2018年度第1回募集で採択) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019～2022
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウンエイジエンツ・ジャパン(株) ・外務省 	ダバオ市廃棄物発電施設整備計画に対する調達代理機関業務を自治体系コンサルタントとして支援する。 【日本の対フィリピン無償資金援助事業】 2019～2024

マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ウエルクリエイト ・アジア低炭素化センター ・JICA 	<p>キャメロンハイランドにおける食品系廃棄物の堆肥化および堆肥を利用した有機栽培ループの構築に係る普及・実証事業を外部人材統括として支援する。</p> <p>(2018年度第2回募集で採択)</p> <p>【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019～2021</p>
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・星尊(有) ・永田エンジニアリング(株) ・JICA 	<p>バンコク都におけるコンクリート廃棄物の再資源化・リサイクルループ構築に係る案件化調査事業を外部人材統括として支援する。</p> <p>(2018年度第2回募集で採択)</p> <p>【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019～2021</p>
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・星尊(有) ・永田エンジニアリング(株) ・JICA 	<p>バンコク都におけるコンクリート廃棄物の再資源化・リサイクルループ構築に係る普及・実証事業を外部人材統括として支援する。</p> <p>(2021年度第2回募集に応募予定)</p> <p>【JICA 中小企業海外展開支援事業】</p>

5) 北九州メンテナンス技術研究会活動

対象国	関係個所	事業内容
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・市内会員企業 ほか 	<p>メンテナンス技術事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 予知保全研究会開催 ➢ 腐食・防食、疲労破壊、設備診断技術等のメンテナンス技術セミナー開催

3 国際親善事業計画

(1) 親善交流プログラム

- 1) ホームビジット
- 2) 西日本工業倶楽部の夕べ
- 3) 地元企業交流会
- 4) 地元大学生との交流会
- 5) その他

(2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

(3) 研修員向け記念DVD（来日中の写真・動画・スライドショーを保存）の作成・贈呈

(4) グリーティングメール（電子メール）の送信

4 広報活動計画

KITA ニュース発行とホームページの更新・充実

(1) KITA ニュース

日本語版を年2回（7月・1月）発行する。

(2) ホームページ（HP）

日本語ページ・英語ページともに更新システムを改良し、コンテンツの更新頻度を高められるように取組みを進めている。令和3年度も最新の活動情報を更にタイムリーに KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信できるように、システム改良を継続する。

V 令和3年度予算
正味財産増減予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	4,840
基本財産運用益 計	4,840
② 受取会費	700
③ 事業収益	
委託研修事業収益<公益目的事業Ⅰ>	
研修事業収益	107,072
技術協力事業収益	55,179
事業収益 計	162,251
④ 受取補助金等	
北九州市補助金	32,600
その他助成金	100
受取補助金等 計	32,700
⑤ 受取寄付金	
指定正味財産からの振替額 (KME 事業費充当額)	0
受取寄付金 計	0
⑥ 雑収益	
雑収益	0
雑収益 計	0
経常収益計	200,491
(2) 経常費用	
① 事業費	
役員報酬	12,144
職員人件費	27,412
賞与引当金繰入	1,667
退職給付引当金繰入	632
技術専門員嘱託費	28,499
諸謝金	48,311
広報費	654
材料費	3,216
旅費交通費	26,630
通信費	1,184
賃借料	10,043
翻訳通訳料	9,049
印刷製本費	2,854
光熱費	992
修繕料	202
使用料	932
減価償却費	866
租税公課	5,802
研修費会費	1,821

事務用品費	1,533
システムインフラ整備費	1,763
雑費	1,050
事業費計	187,256
② 管理費	
役員報酬	1,329
職員人件費	9,881
賞与引当金繰入	658
退職給付引当金繰入	516
技術専門員嘱託費	480
諸謝金	1,778
広報費	268
旅費交通費	416
通信費	99
賃借料	1,117
翻訳通訳料	69
印刷製本費	29
光熱費	246
修繕料	72
使用料	692
減価償却費	166
租税公課	26
研修費会費	454
事務用品費	12
システムインフラ整備費	8
雑費	1,024
管理費計	19,340
経常費用計	206,596
評価損益調整前当期経常増減額	▲6,105
基本財産評価損益等	
基本財産評価損益	▲4,838
基本財産売却損益	0
基本財産評価損益等計	▲4,838
当期経常増減額	▲10,943
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	▲10,943
一般正味財産期首残高	637,143
一般正味財産期末残高	626,200
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	851
指定正味財産期末残高	851
III 正味財産期末残高	627,051

VI 役員名簿

令和3年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	山本郁也	(公財)北九州国際技術協力協会
副理事長	寺田雄一	(公財)北九州国際技術協力協会
専務理事	小田原博	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常務理事	麻原伴治	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長
常務理事	北村隆	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
理事	野寄武秀	西日本鉄道(株) 執行役員 兼(株)スピナ 代表取締役社長
理事	羽田野隆士	北九州商工会議所 専務理事
理事	山田祈一	日本製鉄(株) 九州製鉄所 総務部長
理事	若松正樹	(一社)西日本工業倶楽部 常任理事 事務局長
監事	丹田啓一	丹田税理士事務所 公認会計士・税理士
監事	藤野啓介	(株)福岡銀行 常務執行役員北九州本部長
監事	山本浩二	北九州市 会計室長